

環境保全型農業直接支払交付金  
北海道 最終評価報告書

**第 1 章 交付状況の点検**

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		89	89	91	90	実施市町村数、実施件数は微増（27 年度の実施件数は 26 年度までの制度で個人で年度をまたぐ取組を含む件数）。 実施面積は全道的に拡大。
実施件数		240 (うち団体 115)	127 (うち団体 115)	131 (うち団体 123)	135 (うち団体 124)	
実施面積計 (ha)		11,504	14,882	17,041	19,300	
交付額計 (千円)		772,915	995,918	1,040,601	1,205,846	
カバークロープ	実施件数	175	78	88	85	十勝、オホーツク等の畑作地域、上川、空知等の水田地域において、主に麦類、豆類、そば等の畑作物で実施されており、実施面積の伸びが大きい。
	実施面積 (ha)	4,466	5,720	6,735	8,170	
	交付額 (千円)	357,242	457,595	490,610	606,023	
堆肥の施用	実施件数	50	52	60	57	十勝、空知、石狩等において、主に麦・豆類等の畑作物で実施されており、取組は拡大している。
	実施面積 (ha)	2,407	3,224	3,619	4,145	
	交付額 (千円)	105,915	141,840	146,592	169,140	
有機農業	実施件数	83	78	81	79	上川、十勝、オホーツク等において実施されており、5 割減の取組に比較すると緩やかだが、取組は拡大傾向。
	実施面積 (ha)	1,800	1,962	2,120	2,266	
	交付額 (千円)	120,642	132,126	126,693	138,505	

項 目		27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	点検
地域特認取組						
フェロモントラップ と耕種的防除を組み 合わせた害虫防除技 術	実施件数	27	32	32	34	主に空知、後志、石 狩等の水田地域で取 り組まれており、技 術の普及によって増 加している。
	実 施 面 積 (ha)	1,869	2,689	3,029	3,064	
	交 付 額 (千 円)	112,133	161,350	166,161	170,514	
リビングマルチ	実施件数	20	17	23	21	主に上川におい て、そばやかぼちゃ を主体として取組が 進んでいる。
	実 施 面 積 (ha)	915	1,223	1,488	1,602	
	交 付 額 (千 円)	73,160	97,824	108,023	118,808	
草生栽培	実施件数	2	3	3	2	果樹の取組であ り、後志、空知の限ら れた地域において同 程度の面積で推移し ている。
	実 施 面 積 (ha)	34	41	34	39	
	交 付 額 (千 円)	2,696	3,259	1,552	1,814	
冬期湛水管理	実施件数	3	4	3	3	空知、後志の限ら れた地域での取組で あり、同程度の面積 で推移している。
	実 施 面 積 (ha)	14	24	16	14	
	交 付 額 (千 円)	1,127	1,923	970	1,043	
総合的病虫害・雑草 管理 (IPM) と組み合 わせた交信攪乱剤に よる害虫防除	実施件数	—	0	0	—	28年度より取組可 能となったが、今後 取り組む予定がない ことから 29 年度末 をもって取り下げ。
	実 施 面 積 (ha)	—	0	0	—	
	交 付 額 (千 円)	—	0	0	—	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	—	—	—	道では特別栽培の 認証を行っていない。	
	農家数 (戸)	—	—	—		
エコファーマー認定件数		4,863	4,610	4,149		

## 第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

### 1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
有機農業	81	1	-0.67	2,120	-1,420
カバークロープ	88	25	2.61	6,735	17,578
堆肥の施用	60	19	2.22	3,619	8,034
地域特認取組					
リビングマルチ	23	12	0.14	1,488	208
草生栽培	3	3	1.41	34	48

#### 【評価】

地球温暖化防止効果については、カバークロープで温室効果ガス削減量が最も大きい結果となった。次いで、堆肥の施用が大きかった。

リビングマルチについては、単位あたり温室効果ガス削減量は他の取組に及ばず、実施面積もカバークロープや堆肥の施用を下回ることから、カバークロープ、堆肥の施用に次ぐ結果となった。

草生栽培は、果樹における取組であり、実施面積は限られることから、温室効果削減量としては他の取組に及ばなかった。

有機農業については、平成29年度において生物多様性保全効果の調査を行ったほ場において調査した結果、当該ほ場では有機質肥料の施肥は行われていたものの、堆肥の施用は行われていなかったことから（地域の慣行では堆肥施用あり）、単位あたり温室効果ガス削減量が低い結果となった。なお、本結果は水稻における調査結果である。（29年度実施面積2,120haに対し、水稻における取組は約6%）。

## 2 生物多様性保全効果

項 目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	81	1	2,120	5	4	A	A
地域特認取組							
フェロモントラップと耕種的防除 を組み合わせた害虫防除 技術	32	1	3,029	4	2	A	B
冬期湛水管理	3	1	16	6	2	A	B

### 【評価】

有機農業については、スコアにおいては実施区が対照区を上回ったが、評価は同等の結果であった。なお、本結果は水稲における調査結果である。(29年度実施面積2,120haに対し、水稲における取組は約6%)。対照区は慣行栽培であるが、実績として化学合成農薬散布回数が慣行レベルに比べて少なかったことが影響している可能性がある。

フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術及び冬期湛水管理については、スコア、評価ともに実施区が対照区を上回った。

## 第3章 施策の点検及び今後の対応

### 1 全国共通取組・地域特認取組

#### (1) 効果を高めるために必要な取組について

- ・ 地球温暖化防止効果を高めるため、効果の高い「カバークロープ」等の営農活動について、引き続き取組面積の増加に取り組む。
- ・ 生物多様性保全効果を高めるため、効果の高い「有機農業」等の営農活動について、引き続き取組面積の増加に取り組む。

#### (2) 推進・拡大のために必要な取組について

- ・ 農業者への周知
- ・ 化学肥料や化学合成農薬の使用を5割以上削減する技術の普及
- ・ 環境保全型農業による農産物の、その価値に見合った販売が進められるよう、農業団体と連携した推進

## 2 地域特認取組

### (1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30 (見込み)	
フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術	—	770	1,342	1,869	2,689	3,029	3,040	A
リビングマルチ	277	564	623	915	1,223	1,488	1,552	0.14
草生栽培	2	2	5	34	41	34	23	1.41
冬期湛水管理	16	10	10	14	24	16	14	A
総合的病害虫・雑草管理(IPM)と組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	—	—	—	—	0	0	—	—

### (2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
フェロモントラップと耕種的防除を組み合わせた害虫防除技術	取組により、生物多様性保全など一定の環境保全が図られていると考えられ、今後も技術の普及とともに取組の推進を図っていく。
リビングマルチ	取組により、地球温暖化防止など一定の環境保全が図られていると考えられ、今後も地域での取組に応じて支援を行っていく。
草生栽培	取組により、地球温暖化防止など一定の環境保全が図られていると考えられ、今後も地域での取組に応じて支援を行っていく。
冬期湛水管理	取組により、生物多様性保全など一定の環境保全が図られていると考えられ、今後も地域での取組に応じて支援を行っていく。
総合的病害虫・雑草管理(IPM)と組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	果樹における取組拡大の観点から平成27年度に地域特認取組として申請し承認を受けているが、その後の取組実績がなく、今後取り組む予定がないことから、平成29年度末に地域特認取組から取り下げた。